

愛知県議会議長 松川 浩明様

2018年9月27日

【請願者】

介護の充実を求める会愛知連絡会

代表世話人 中村 亘 

名古屋市千種区千代ヶ丘5番301号

【紹介議員】

わしの恵子
下奥 奈歩

介護保険制度の改善のため、国に意見書の提出を求める請願書

【請願趣旨】

介護保険をはじめ社会保障制度の充実のため、ご尽力いただいていることに感謝いたします。

介護保険制度が始まって18年が経過しました。2017年4月から、県内54全ての自治体で介護予防・日常生活支援総合事業（新しい総合事業）が実施され1年が経過しました。

昨年成立した「改正介護保険法」により、今年4月から、①第2号被保険者（40～64歳）が支払う介護保険料を人数制から総報酬制に変更、②介護度の改善目標を設定させ、要介護認定率の削減などの「成果」を上げた自治体に調整交付金の上乗せ、③8月から現役並みの利用料負担を3割に引き上げ、などが実施されました。一方で、今年4月から「第7期介護保険事業計画」がスタートし、県内54自治体のうち、40の自治体で保険料の大幅な引き上げが行われました。

このようななかで、6月に政府が閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2018」（骨太方針2018）には、「介護のケアプラン作成、多床室室料、介護の軽度者への生活援助サービスについて、給付の在り方を検討する」ことが提起されました。

私たちは、高齢者の生活苦が増大するなか、これ以上の介護サービスの削減、利用者の負担増を容認することは出来ません。

貴議会が、下記の3項目について、国に意見書を提出していただきますようお願いします。

【請願事項】

- ① ケアプランを有料化しないこと。
- ② 要介護1・2を介護保険から外し、自治体の新しい総合事業に移行しないこと。
- ③ 老人保健施設や介護療養病床などの多床室室料を徴収しないこと。